

市民活動の活性化に向けた資源確保の方策案

No.	※	方 策 案	区 分			
			人	場	情報	資金
1	新	様々な分野の専門家を集めた団体を作り、困ったときにいつでも相談に乗れるような体制を作る。	◎	○	○	○
2	A	オンデマンド講座の開催 (市民活動団体が望む内容に応じて連続講座を開催)	◎	○	○	○
3	A	市民活動の中でも、今なくてはならない地域に貢献している活動を提供している団体で、会員の高齢化、減少、それに伴い活動費が減額している団体もあると思うので、UMECO・社協・行政などで養成講座をバックアップして開催できると良いのかと考えた。	◎	○	○	○
4	新	主に、PCスキルの向上などでは、例えばPCスキルに長けた団体が、基本的スキルを他団体の人に指導・提供するなど、「団体相互のスキルマッチング」について行政が橋渡しするなどの取り組みができないか。異種団体の交流は、新たな情報の収集や発信の重要な機会になると考える。	◎		○	
5		高校、大学、企業などへのボランティア・市民活動に関する出前講座の活性化	◎		○	
6	A	団体運営に必要なスキルを会員自身が学ぶ機会(場)を作る	◎			○
7	A E	団体(会員)のファンドレイジング力の向上 (セミナーの開催、ファンドレイザーの養成)	◎			○
8	C	団体と企業やボランティア活動を行いたいと考えている個人とをつなぐ仕組みを作る	◎			○
9	新	各分野の専門知識を有する方々に知識を活かして社会貢献していただく仕組みづくり(例:横浜市のプロボノなど)	◎			
10	C	活動したい人と人材がほしい団体をつなげるしくみを作る。	◎			
11	D	行政職員の協働研修等による意識改革(提案型協働事業等の活性化に必要、行政内部の所掌事務の見直し)	◎			
12	H	UMECOなど団体の活動場所として利用できる施設についての周知を継続する		◎	○	
13	H	各活動団体においては、すでに周知されていることかもしれないが、「集まる場」や「活動の場」について、UMECOの他、各公共施設の利用について、行政から活動団体に向けての情報発信を強化することで改善できないか。市のホームページから、施設ごとの案内を確認できるが、各施設の集会室数や利用可能人数などの情報を一覧できるようなものがあると便利ではないかと思う。		◎	○	
14		同ジャンルまた、異ジャンルでの情報交換会の開催 …様々な条件(曜日、時間、場所、テーマ、開催規模)で開催し、定着後は定期定点で開催する。自発的に細分化していくことが理想。 (課題:取りまとめ役が必要/費用分担/開催後のフォロー)		◎	○	

※「アルファベット」…資料5の方策事例と類似する事業。「新」…左記以外で、現在UMECOで行われていない事業。

No.	※	方 策 案	区 分			
			人	場	情報	資金
15	新	パソコンや広報の方法、資金の得方など、テーマを設定した情報交換の場を定期的に設ける。		◎	○	
16	新	企業による場所の提供や、空き家・空き店舗などの活用（それを活用した共同事務所）		◎		
17	新	市民活動団体が事務所として利用できる「市民活動ブース」の設置		◎		
18		各活動団体からの情報発信について、UMECOホームページの登録市民活動団体紹介ページをさらに充実させるよう取り組んではどうか。活動団体自身のホームページを開設している団体はリンクなどにより更なる情報発信ができていますが、そういったスキルを持たない団体は、概要に止まってしまい、どうしても情報発信力が弱くなってしまふ。例えば、概要に加えて活動のトピックス（活動報告や今後の予定など）も掲載できるよう、協力できないか。情報の更新は、団体からの申し出によりUMECOホームページの管理担当者が行う。情報発信力の強化により、人材の確保にもつながるのではないか。	○		◎	
19	J	メールマガジン等による新たな情報発信 （課題：情報を集めて整理して発信できる人材）	○		◎	
20	J	インターネット・メールマガジン・UMECOだより等で、財団等が行っている助成金情報の発信。 （小田原市での市民活動の現状を踏まえると紙ベースの方が読んでもらえると考え）			◎	○
21	J	「UMECOメールマガジン」による情報発信			◎	
22		情報サイトの工夫 （市民活動に関する情報の拠点が、UMECO・社協・市のいずれか分りにくいいため、相互リンクも含めてサイトを工夫）			◎	
23	J	企業からの寄付、国県市からの補助金、クラウドファンディングなどの資金に関する情報を紙ベースでまとめる。			◎	○
24	新	事業者（特に市内や近隣の市町村に拠点のある事業者）が行っている助成制度などの情報をUMECOで積極的に収集して、市民活動団体に情報提供を行い、活動資金を得る機会を作る。			◎	○
25	新	寄付の多様化とその認識を周知 （家具、事務用品、パソコンなど）			◎	○
26	J	市民活動マップ（場所、拠点等を掲載）の作成		○	◎	
27	J	団体が伝えたい情報を発信できる媒体を提供する			◎	

※「アルファベット」…資料5の方策事例と類似する事業。「新」…左記以外で、現在UMECOで行われていない事業。

No.	※	方 策 案	区 分			
			人	場	情 報	資 金
28	J	コミュニティ放送（FMおだわらなど）による情報発信 （ボランティアを経験した学生なども出演）			◎	
29	E	活動団体の制作物を販売するための「場」の提供や、クラウドファンディングに代表される新たな資金調達方法の紹介など、活動資金を得るための方法を幅広く伝える仕組みの構築が必要である。また、こうした情報発信の充実に加えて、さまざまな資金調達方法を利用するにあたってのサポート機能が構築できれば良いのではないかと考える。クラウドファンディングなど、新しい資金調達方法は一般に馴染みがないことが多いと考えられる。補助金の申請などにおいても手続きの煩雑さが課題として挙げられており、こうしたことの解決を図ることで資金面での課題解決に寄与できるのではないかと考える。		○	○	◎
30	E	団体の制作物などの販売を委託できる施設を増やす		○		◎
31	I	活動資金を集めるためのイベントの開催		○		◎
32	E	クラウドファンディングにおける企業と市の連携の検討 （総務省による推進により、取り組む自治体の増加）				◎
33		企業や行政からの補助制度をより柔軟に利用できるものにする				◎
34		市としての指定NPO法人の認定（政令市以外でも制度設計している市がある）、また、認定NPO法人の増加。				◎
35	新	「UMECO募金」や基金（ファンド）の設置 （震災ボランティアなどに弾力的に活用、年度の縛りが弱まる）				◎
36	G	団体への寄付や協賛が幅広く得られるような仕組みを作る				◎

※ 「アルファベット」…資料5の方策事例と類似する事業。「新」…左記以外で、現在UMECOで行われていない事業。